
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1569 号 令和 3 年 12 月 6 日発行

■□■ も く じ ■□■

| | |
|---|---|
| ◆ トピックス | 1 |
| ◇ 「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」に係る国の補正予算案の決定を受け、全国市長会会長コメントを発表 | |
| ◇ 社会文教委員会委員長の吉田・本庄市長が、野田・こども政策担当大臣に「子ども・子育てに関する重点提言」及び「『こども庁』の創設に当たっての提言」の実現方について要請 | |
| ◆ 国の会議等の動き | 2 |
| ◆ 市長の選挙 | 3 |
| ◆ 市長の退任 | 4 |
| ◆ 全国都市数 | 4 |

◆◇◆ トピックス ◆◇◆

◇ 「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」に係る国の補正予算案の決定を受け、全国市長会会長コメントを発表

11 月 29 日、立谷会長は、政府において、11 月 26 日に「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」の裏付けとなる「令和 3 年度一般会計補正予算(第 1 号)」を閣議決定したことを受け、コメントを発表した。

(本会 HP 参照)

http://www.mayors.or.jp/p_opinion/o_teigen/2021/11/211129coronahyosan-comment.hp

[財政部]

◇ 社会文教委員会委員長の吉田・本庄市長が、野田・こども政策担当大臣に「子ども・子育てに関する重点提言」及び「『こども庁』の創設に当たっての提言」の実現方について要請

12 月 3 日、社会文教委員会委員長の吉田・本庄市長は、野田・こども政策担当大臣に面談のうえ、「子ども・子育てに関する重点提言」(令和 3 年 11 月 18 日理事・評議員合同会議決定)及び「『こども庁』の創設に当たっての提言」(令和 3 年 11 月 17 日社会文

教委員会・子ども・子育て検討会議合同会議決定)の実現方について、要請を行った。

(本会HP参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2021/12/211203syabun-yousei.php

[社会文教部]

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《11月29日(月)》

「自由民主党・地方税勉強会」が開催され、本会から財政委員会委員長の牛越・大町市長が出席し、今年の税制調査会で最大の論点となっている固定資産税の負担調整措置について、都市自治体が地元経済の活性化やまちづくりの推進等に努力していることを強調するとともに、都市自治体の基幹税である固定資産税は昨年、決定し、法律に定められたとおり、負担調整措置を確実に実施するよう強く要請した。

[財政部]

《11月29日(月)》

「第83回社会保障審議会医療部会」がWEB会議により開催され、令和4年度診療報酬改定の基本方針について審議。

本会から都竹・飛驒市長が出席し、令和4年度診療報酬改定の基本方針について、これまでも診療報酬ではなく、補助金で対応すべきといった議論があったが、周産期医療、小児医療や不妊治療への助成等、地方自治体が多額の補助をしている現実があることや、公立病院等へ繰出しをしていることについて、地方の財源確保も含めて、総合的に議論する余地を残すべきである等の発言を行った。

[社会文教部]

《12月1日(水)》

「第147回社会保障審議会医療保険部会」がWEB会議により開催され、令和4年度診療報酬改定の基本方針、薬剤給付の適正化に向けた取組、令和3年度補正予算案(保険局関係)の主な事項、オンライン資格確認等システムについて審議。

本会から前葉・津市長が出席し、令和3年度補正予算案について、①新型コロナウイルス感染症の影響による国保保険料の減免等への財政支援については、減額となった部分はすべて国による支援となることを評価する。今後も同感染症の状況を注視し、減免を必要とする被保険者が対象となるよう、適切に対応されたい、②介護職員、保育士、看護師の処遇改善については、人材確保が大きな問題となっていることから、給与を改めることが必要である。研修受講等の加算要件によらずとも、1人1人の給与水準が上がるような処遇改善について、配慮されたい等の発言を行った。

また、オンライン資格確認等システムについては、マイナンバーカードの保険証利用に対する国民の関心が高まると考えられることから、市町村において効率的な対応が図られるよう、関係府省が連携を取り、国民への広報を強化されたい等の発言を行った。

[社会文教部]

《12月2日（木）》

「自由民主党・地方税勉強会」が開催され、本会から副会長の阪口・高石市長が出席し、今年の税制調査会で最大の論点となっている固定資産税の負担調整措置について、都市自治体が地元経済の活性化やまちづくりの推進等に努力していることを強調するとともに、都市自治体の基幹税である固定資産税は昨年、決定し、法律に定められたとおり、負担調整措置を確実に実施するよう強く要請した。

[財政部]

《12月3日（金）》

「第123回社会保障審議会障害者部会」が開催され、中間整理（案）等について審議。本会から永松・杵築市長がオンラインで出席した。

[社会文教部]

《12月6日（月）18:00》

「孤独・孤立対策に関する有識者会議」がWEB会議により開催され、地方団体からのヒアリングを実施。本会からまち・ひと・しごと創生対策特別委員会委員長の亀井・名張市長が出席予定。

[行政部]

《12月8日（水）10:00》

「子ども・子育て会議（第59回）」がWEB会議により開催され、公定価格等、基本指針の改正等について審議。本会から松村・宇治市長が出席予定。

[社会文教部]

《12月9日（木）16:30》

「第84回社会保障審議会医療部会」がWEB会議により開催され、令和4年度診療報酬改定の基本方針等について審議。本会から都竹・飛驒市長が出席予定。

[社会文教部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

| （選挙日） | （市名） | （市長名） | （期数） |
|--------|----------|-------|--------------|
| 12月5日 | 千葉県いすみ市 | 太田 洋 | 5 期 |
| 12月5日 | 和歌山県紀の川市 | 中村 慎司 | 5 期 |
| 12月12日 | 福岡県太宰府市 | 楠田 大蔵 | 2期（12月5日無投票） |

◆◇◆ 市長の退任 ◆◇◆

| (退任日) | (市名) | (市長名) |
|--------|---------|-------|
| 11月30日 | 新潟県見附市 | 久住時男 |
| 11月30日 | 鹿児島県奄美市 | 朝山毅 |

[総務部]

◆◇◆ 全国都市数 令和3年12月6日現在 ◆◇◆

= 815 都市 =

| | |
|--------|-----|
| 政令指定都市 | 20 |
| 中核市 | 62 |
| 施行時特例市 | 23 |
| 一般市 | 687 |
| 特別区 | 23 |

[調査広報部]

【発行】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ: <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール: jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。
